

# 平成31年度静岡支部 保険者機能強化予算について



# 支部保険者機能強化予算の概要

## ◀ 現行の支部の予算の概要 ▶

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。
  - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
  - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
  - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。

## ◀ 問題点 ▶

- ②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

## ◀ 平成31年度からの支部の予算体系 ▶

- 医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更する。

- 平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更する。
- このうち、②及び③の予算については、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。



# 平成31年度 医療費適正化等事業一覧

(単位:円)

事項	実施内容	経費
医療費適正化	新規 地域医療構想の推進に向けたレセプト解析 地域医療構想における一層の発言に向け、県内で議題に上る内容についてあらかじめ解析を行い、協会レセプトから抽出した最新のデータとしての発信を行う。	3,850,000
	新規 AMRアクションプランに沿った抗菌薬適正使用に向けた地域分析 抗菌薬適正化使用に向けて、可視化ツールを展開していく一方で、地域において基幹病院と連携し、地域分析を行い協議する場を創設する。	2,200,000
	新規 バイオシミラー効果額シミュレーション 大型のバイオ製剤が2018年より発売される中、これらへの切り替え効果額は大きく、ジェネリックの推進と並行して医療機関へ効果額シミュレーションの案内を行う。	2,750,000
	継続 フォーミュラリ推進に向けた地域医療機関向けフォーラム 支部がパイロット事業として進める地域フォーミュラリの推進のため、地域基幹病院と連携し、地域でのフォーラムの集まりを開催し、より地域へ根ざした取組みの足掛かりとする。	328,000
	継続 平成31年度ジェネリック医薬品促進事業 薬効分類において構成割合が高く、かつジェネリック割合の低い薬効群の先発医薬品利用者に対してジェネリックへの切り替えを勧奨することで普及向上を図る。 なお、本事業は協定締結市と連携して実施し、協会、国保両加入者へ向け、地域レベルでの促進を図る。	1,607,200
	新規 限度額適用認定証使用促進ポスターの作成 静岡支部は、限度額適用認定証の使用割合が全国平均より低いことから、医療機関にポスターを掲示することで、加入者並びに医療機関へ制度を周知することを目的とする。	49,500
	新規 医療機関担当者向け健康保険説明会 医療費適正化に努めている中、診療報酬請求にかかる業務については誤りが多いのが現状です。 そこで、入院設備を備える20床以上の医療機関事務担当者に対し、健康保険制度の理解を深めていただくために、診療報酬支払基金と共同して説明会を実施する。	38,500
小計		10,823,200

広報・意見発信	継続 広報誌「けんぽ便り」の作成 支部の総合広報誌として、日本年金機構の発送する納入告知書へ同封し、事業所及び加入者へ向けた情報発信を行う。	4,857,600
	継続 任意継続手続きセット作成 任意継続手続きの制度案内、申請書、封筒等の同封セットを市町村窓口、大規模事業所に送付し手続きの利便性を図る。	165,000
	新規 メディアを活用した支部事業の周知 健診受診、保健指導の実施、限度額認定証促進、保険証回収、インセンティブ制度等、支部重点事業の周知を図るため、マスメディアと連携した周知を行う。	1,100,000
	新規 地方自治体、商工会議所と連携した事例発信 地方自治体、商工会議所と連携し、健康経営、健康宣言の事例集を作成し、好事例の発信を行う。	1,375,000
	継続 市町村、マスメディアと連携した地域住民の健康経営推進 市町が独自に実施する地域色あふれる事業に健康経営をミックスさせ、さらに民間マスメディアのアイデアを盛り込み、より魅力あふれる事業パッケージにして、加入者へ提供する。	770,000
	継続 健康経営・宣言事業所への情報発信 健康経営・宣言事業所へ健康経営優良法人認定取得に向けた取組みを促進し認定取得拡大を図るため、健康経営・宣言事業所へ向けた健康経営優良法人認定制度の案内作成を委託にて実施する。	330,000
小計		8,597,600

合計 19,420,800

# 平成31年度 保健事業一覽

(単位:円)

事項	実施内容		経費		
連 経 診 費 関	治療中の者の検査結果情報提供料		1,500,000	小計 1,594,500	
	事業者健診HbA1c追加検査費		94,500		
導 保 健 指 導 指 費 委 託	保健指導機関委託費		890,043	小計 7,430,043	
	中間評価時の血液検査費		6,540,000		
健 診 及 び 保 健 指 導 に 係 る 事 務	健診予定者名簿送料		0	小計 75,244,000	
	健診実施機関実地指導旅費		150,000		
	医師謝金		77,000		
	保健指導用データ等送料		40,000		
	保健指導用パンフレット作成等経費		120,000		
	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)		500,000		
	保健指導用図書購入費		135,000		
	公民館等における特定保健指導		80,000		
	集団健診	継続	オプション測定器付き集団健診および自己負担無料の集団健診		12,429,880
		継続	がん検診同時実施勧奨		2,236,300
	事業者健診の結果データの取得	継続	事業者健診結果データ取得(外部委託(民間委託事業者))		4,246,550
	健診推進経費	生活習慣病予防健診(A)			18,900,000
		事業者健診(同意書の取得)			0
		事業者健診データ取得(B)			585,000
		特定健診(C)			2,320,000
	健診受診勧奨等経費	継続	生活習慣病予防健診申込書等発送時の勧奨		2,720,630
		継続	勧奨業務の外部委託		4,501,640
		継続	健診機関からの特定健診受診啓発		660,000
		新規	生活習慣病予防健診委託機関からの特定健診受診勧奨業務		5,775,000
	保健指導利用勧奨経費	継続	共同利用の同意書を利用した特定保健指導の利用案内		660,000
		継続	健診実施時における健康相談の実施		18,450,000
		新規	被扶養者の3か月後の血液検査無料実施		657,000
	そ の 他 の 保 健 事 業	保健事業計画アドバイザー経費			0
保健師募集広告経費(支部)		50,000			
コラボヘルス事業		新規	3人1組で禁煙3か月チャレンジ!	132,000	
		新規	事業所カルテプログラム改良と年次送付委託	1,034,000	
情報提供ツール		新規	情報提供ツール利用促進	299,200	
未治療者受診勧奨		7,744,000			
重症化予防対策		1,348,000			
その他の保健事業		新規	健診後の受診勧奨インセンティブ	5,650,000	
	継続	県、経済団体、マスメディアと連携した健康経営啓発事業	4,950,000		
			合計	105,475,743	